

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.43

January 2014

幹事会報告

2013 年 12 月 1 日 (日) に、慶應義塾大学において、常任幹事会の後、2013 年度第 2 回幹事会が開催されました。幹事会では出席者と委任状の数が、幹事の定数の 3 分の 2 (21 名) を越えたことを確認しております。

報告事項

1. 会員異動：退会 19 名、住所変更など 32 名 (詳細は 7、8 ページ)。退会者の氏名に関して、2006 年以前のように、『学会ニュース』および学会サイトに公開することとした。現在の会員の年齢構成を参照しながら、今後の会務状況について検討した。
2. 科研費の応募状況：日本学術振興会の科研費「平成 26 年度 国際情報発信強化」に応募したことが報告された。
3. 『学会ニュース』第 43 号の発行について。
4. 各種委員会報告 (詳細は 5 ページ)
5. 日本経済学会連合報告。

協議事項

1. 新入会員：6 名の入会が承認された (詳細は 7 ページ)。入会申込書について、今後は推薦者の押印を必要としないこととした。
2. 第 78 回大会 (立教大学) のプログラム：プログラムの原案が、若干の調整が必要な可能性もあることを含めて了承された (詳細は 3 ページ)。プログラム中の肩書きについては、本人の申し出を基本的には尊重することが確認された。
3. 第 79 回大会開催校：2015 年の大会を滋賀大学で開催することが承認された。開催校責任者は御崎加代子会員。
4. 各種委員会からの提案
 - (1) 『経済学史研究』編集委員会より：『経済学史研究』の本文レイアウトを横二段から横一段にすること、末尾注を脚注にすること、書評については現在と同じ横二段にすることが提案され、了承された。
 - (2) 大会組織委員会より：代表幹事の講演 (2 年に

1 回)、学会賞受賞者 (論文賞を除く) の講演を新たに大会プログラムに組み込む (原則的に、平行セッションなし) という提案がなされた。協議の結果、共通論題のない年度にも全員が集まるセッションを設けることについては了解が得られたものの、具体案については、実行可能性も含めて大会組織委員会で詳細を詰め、来年 5 月の幹事会で再協議することとした。

5. 日本学術会議「経済学分野の参照基準」への対応：日本学術会議経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会が作成を進めている「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」の原案 (11 月 11 日付文書) に対し、要望書 (次頁) を日本学術会議経済学委員会委員長と経済学分野の参照基準検討分科会委員長に送ることが代表幹事から提案され、若干の文言の修正を含めて了承された。要望書は学会のホームページに掲載することとした。

要望書

日本学術会議経済学委員会

委員長 樋口美雄 様

経済学委員会 経済学分野の参照基準検討分科会

委員長 岩本康志 様

日本学術会議協力学術研究団体である経済学史学会の幹事会は、「経済学分野の参照基準原案（2013年11月11日付文書）」（以下「原案」と呼ぶ）を検討した結果、貴委員会に対し、以下のような要望を行うことにしました。

学士課程教育の最終目的は——特に「創造的な人材の育成」（原案1頁）が求められている場合——真実とされていることを学生に真実と考えさせ、正しいとされていることを正しいと考えさせることにあるのではなく、何が真実であり、何が正しいのかを自分で判断する力を身につけさせることにあります。したがって、当該分野で確立された専門知識の内容そのもの以上に、知識が作り出される精神と過程を学ばせなくてはなりません。

このような立場に立って原案を読むと、全体として、確立された専門知識の習得に力点が置かれ、知識を作り出す精神・能力の涵養という視点が弱いように思われます。私たち経済学史学会幹事会は、経済学（および経済思想）の歴史を教えることが、後者の目的を達成するための有益な方法だと考えます。ミクロ経済学やマクロ経済学を基礎とする「標準的アプローチ」を採用する場合にも、「発展途上の学問」（原案7頁）である経済学が、どのような経済社会や思想にもとづいて、またどのような学問的経緯をたどって形成されたかを教えることや、「標準的アプローチ」に収斂しない他の経済学説があることを教えることは、学生に、経済学を学ぶことの意義を悟らせ、それを使うときの限界をわきまえさせる上で不可欠だと言えます。原案が参考としている英国の分野別参照基準（Subject Benchmark Standard, p. 3）にも、学生が身につけるべき能力のひとつとして、

“appreciation of the history and development of economic ideas and the differing methods of analysis that have been and are used by economists”と記載されています。

経済学の歴史を通じて多様な経済学的思考法を学ぶことは、社会人、一般職業人の常識としての基本知識であるだけでなく、専門職や研究者を目指す者が視野狭窄に陥ることを防ぎ、問題設定能力、コミュニケーション能力、グローバルな市民性を高めることに貢献すると思われます。

以上の点を考慮いただき、経済学史（経済思想史）を学士課程教育に不可欠な基礎として位置づけ、その旨を記載していただきますよう、強く要望します。

2013年12月1日
経済学史学会幹事会

各委員会報告

『経済学史研究』編集委員会

1. 55 巻 2 号の編集作業は現在のところ順調に進んでおり、予定通り、2014 年 1 月中に刊行の運びです。論文 6 本、Notes and Communications 2 本、書評 10 本となります。
2. 新しい試みとして、56 巻 1 号より、経済学史研究に有益と思われる新書、選書、一般向けの単行書等を、書評対象として取り上げることになりました。
3. 学会誌の一層の充実のため、会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

(坂本 達哉)

大会組織委員会

1. 第 78 回大会 (2014 年度) は、立教大学 (新座キャンパスに確定) で 2014 年 5 月 24 日 (土)・25 日 (日) に開催されます。プログラムは別表のような形で確定いたしました。共通論題のほか、セッションも企画されています。プログラム確定にさいしては種々のご協力を頂き、感謝しています。多くの方々の出席を念じております。
2. 再来年度の第 79 回大会 (2015 年度) は、滋賀大学で開催される予定です。

(池田 幸弘)

企画交流委員会

1. 若手研究者育成プログラム YSS が、2013 年 11 月 9 日 (土)、10 日 (日) に東京都江東区大島のリフレフォーラムで開催されました。国際雑誌の投稿に関する講演およびグループ討論を行いました。講師は古家弘幸 (徳島文理大学)、高見典和 (早稲田大学)、三上真寛 (明治大学)、池田幸弘 (慶應義塾大学) の各氏であり、36 名の参加がありました。若手への交通費補助を中心に、約 30 万の補助を学会から頂きました。
2. Eshet-Jshet の第 4 回合同会議について、2015 年度に日本で開催することが予定されています。日本側の窓口は伊藤誠一郎委員・御崎加代子委員、欧州側は G. Faccarello 氏と竹永進氏となっています。

(江頭 進)

英文論集委員会

1. 下記の英文論集第 7 集がまもなく刊行されます。

Toichiro Asada (ed.), *Development of Economics in Japan: From the Inter-war Period to the 2000s*, London: Routledge, 2013.

2. 英文刊行企画の募集

英文論集第 8 集の企画を募集しています。奮ってご応募下さい。いつでも受け付けます。なお、2014 年 3 月末までに応募のあった企画については、英文論集委員会にて検討のうえ、5 月の幹事会にて提案する予定です。

委員長（新村聡, niimura@e.okayama-u.ac.jp）宛に企画書をお送り下さい。過去の企画書を参照されたい方は、お問い合わせください。

以下は、英文論集に関する確認事項です。

- (1) 複数の寄稿者による英文著作であること（単独書ではなく）。
- (2) 日本人の寄稿者は学会員であること（多少の例外は可）。
- (3) 海外研究者の参加を歓迎する。
- (4) 日本人と海外研究者の比率は、前者が多い方が望ましい。
- (5) 承認された場合に、経済学史学会公認の英文論集となり、編集関連経費補助金が出る。

（新村 聡）

日本経済学会連合報告

平成 25 年度第 2 回評議員会が 10 月 28 日 18 時より早稲田大学で開催された。

報告事項

1. 『英文年報』33号の編集経過ならびに12月公刊について報告された。
2. 平成25年度の各種補助（3学会）の報告を受けた。
3. 平成25年度の会計中間報告を受けた。

協議事項

1. 連合第23期（14年度～16年度）理事選出選挙の実施について一部規約の修正が承認
2. 理事選出内規見直し（監事選出に関し）の修正が承認
3. 平成26年度事業計画（従前に倣う）が承認
4. その他（事務局の移転：早稲田大→IBI）が承認

以上

（伊藤 誠一郎）

会員異動 (2013年10月31日現在)

会員数 666名

(会費別内訳、定職者 485名、非定職者 132名、院生 49名
なお、郵送物返送者=不明 22名あり。)

1. 退会者 (希望者含む) 19名

馬渡尚憲、佐々野謙治、甲斐エイ子、北原真木、清水耕一、中川清、西江錦史郎、前田芳人、片桐謙、古川顕、山本卓、三野村暢禧、元木久、二階堂達郎、的場昭弘、伊藤誠、藤井隆至、鈴木宗徳、森茂也

2. 新入会員 6名

| 氏名 (フリガナ) | 所属 | メールアドレス | 推薦者 | 研究テーマ |
|----------------------|----------------------------|---------|-----|---------------------------|
| 吉本 惣一 (ヨシモト ソウイチ) | 横浜国立大学 大学院国際社会科学 研究科 | | | エミール・デュルケームの社会 経済思想 |
| 海 龍 (ハイ ロン) | 横浜国立大学 国際社会科学研究科 在学中 | | | 黄老の学における経済思想の 研究 |
| 青柳 淳子 (アオヤギ ジュンコ) | 慶應義塾大学 経済学部 (非常勤講師) | | | 18世紀後半の江戸時代の経済 思想 |
| 鳥澤 円 (トリサワ マドカ) | 関東学院大学 法学部 | | | 古典的自由主義の法思想 |
| 原田太津男 (ハラダ タツオ) | 龍谷大学 経済学部 | | | 初期開発経済学の興亡、貧困と 人間の安全保障 |
| 高 英求 (コウ ヨング) | 中部大学 国際関係学部 | | | 国際金融危機と英米の貨幣思 想 |

3. 住所等変更

4. 名簿の訂正

部会活動

北海道部会

2013 年度第 1 回研究報告会

日 時：7 月 6 日(土)

場 所：北海学園大学

参加者：14 名

第 1 プログラム：合評会：14:00-15:40

佐々木憲介著『イギリス歴史学派と経済学方法論争』

評者 成田 泰子(藤女子大学非常勤講師)

リプライ 佐々木憲介(北海道大学)

第 2 プログラム：研究報告：15:50-17:30

演 題：ゾンバルトとエコロジー

報告者：田村 信一(北星学園大学)

合評会：佐々木憲介著『イギリス歴史学派と経済学方法論争』

北海道大学出版会，2013 年

コメント

成田 泰子

本書は、ケアンズ以降のイギリスにおける経済学方法論の展開の考察を通して、いまだに十分な理解を得られているとは言えない経済学における方法論争の真の意味を明らかにすることを目的として書かれたものである。

本書の特色は著者も本書の中で言及しているように、「イギリス歴史学派の問題提起によって起こった方法論争を包括的に検討」している点と、「係争点を明確にするために論点ごとに区分して論じている」点(本書, p. vi)である。

この論点は 6 つ〔①行為の多元性, ②社会生活の統一性, ③所与の事実の優先性, ④経済発展論の可能性, ⑤説明の個別性, ⑥学説の相対性〕に区分されており, シュムペーターが列挙したドイツ歴史学派の 6 項目の観点〔①反合理主義的観点, ②社会生活の統一性の観点, ③発展の観点, ④個別的関連に対する関心の観点, ⑤相対性の観点, ⑥有機的観点〕を参考にしてなされたものである。この考察方法が, 本書の性格を強く特

徴づけるものであると考える。つまり, 本書には随所にシュムペーターの著作からの引用があり, シュムペーターの論理あるいは視点との対比からイギリスにおける方法論争およびイギリス歴史学派の再検討(再整理)を試みようとする著者の意図がうかがえる著作と言えるであろう。

こうした点に着目し, イギリス歴史学派とドイツ歴史学派との関連性, イギリス歴史学派の独自性, イギリスにおける方法論争とドイツ語圏における方法論争との相違点, シュムペーターが列挙した 6 項目と著者がなした 6 区分との関連性, などについて, 細かな内容確認を含んだコメントを行った。さらに, イングラムやレズリーが主張した社会学とシュムペーターが主張した経済社会学との違い, 歴史学派の観点をもち合わせていたかどうかをめぐって変遷のあったロジャーズの位置づけ, (イギリスにおける)方法論争に関してアシュレーがなした総括に対する著者の見解, などについても同様に, 細かな内容確認を含んだコメントを行った。

リプライ

佐々木憲介

(1) 「方法論争の意味は, いまに至るも十分に理解されているとはいえない」というときの「方法論争」は, ドイツ語圏とイギリスの両方の論争を指す。

(2) 「所与の事実の優先性」は, シュムペーターが『学説及び方法の諸段階』で列挙したドイツ歴史学派の 6 項目の特徴の中には入っていないが, 『経済分析の歴史』の中で取上げている「歴史的方法」に関連するものである。

(3) レズリーやアシュレーが問題にした経済社会学というのは, 経済活動において「人々がそのような行動を取るのはどうしてか」を研究するものであり, イングラムのいう総合社会学(社会現象全般を扱う)とは異なる。

(4) 「社会生活の統一性」の観点を経済史研究の中に取り込んだというのは, 経済の変化を中心に据えて, 他の関連する社会現象が変化してゆくという議論を展開したということである。コント流の総合社会学は, 知性の成長を中心に据えて社会現象を統合しようと

した。

(5) ロジャーズは、自他ともに認める歴史学派であった。たしかに、不十分ではあるが、「所与の事実の優先性」を始めとする歴史学派としての特徴をいくつか具えており、歴史学派の一員といてよい。

(6) 歴史法則の普遍性とは、どの経済圏でも同じ法則が成り立つということである。イングラムは歴史法則の普遍性を認めるが、時代によって適切な学説が異なると考えるので、後者の意味で「学説の相対性」の観点を示している。

(7) 当時の理論派が社会改良政策を提唱することは、本当は難しいことだった。事実と価値の分離、経済学は部分学であるという主張に加えて、社会改良の手段を提示する道具立てを欠いていたからである。しかし、その立場を逸脱することがあった。

(8) 方法論争の結果、歴史学派のいくつかの観点は理論派の容認するところとなったが、「所与の事実の優先性」と「説明の個別性」はそうならなかった。これらについては、寛容な態度を取ることはあっても、受入れることはなかった。

(9) 慣習と競争をめぐる問題は、制度と行為、方法論的集合主義と個人主義、といった問題に連なるものであり、社会研究の核心をなす問題の一つといえる。

(10) 方法論的な自覚のある経済学者の大半は、ミルの演繹法（帰納 - 論証 - 検証）を知っていた。しかし、ミルの演繹法は経済学の実態と合わないところがあったので、議論を混乱させることも少なくなかった。

ゾンバルトとエコロジー

田村 信一

「資本主義」(Kapitalismus)という言葉がドイツ語圏で流布するようになったのは、ヴェルナー・ゾンバルトの『近代資本主義』(初版 1902)が学会以外にも評判を呼び、その内容が人口に膾炙したからであった。その背景には、19世紀末に至る産業的発展と都市化が環境破壊を引き起こし、20世紀初頭に今日のエコロジー運動の原点である「景観保護」運動がヨーロッパ各地で組織されたという事情がある。この時代に「資本主義」の起源を研究したゾンバルトやヴェーバーは、こうしたエコロジー運動ともかかわっていた。

ゾンバルトによれば、資本主義以前の「手工業」時代では、経済自体が人間存在のあり方と深く結びつい

た「人格の表現」であるのに対して、「資本主義」では、経済生活の目的が利潤追求にあり、しかもその活動が資本家による企業という人格から分離した組織形態をとって遂行されるために、営利が無限に追求されることになる。「高度資本主義」の時代には工業化・商業化に伴ってインフラの整備も急速に進行し、「人格を犠牲にした圧倒的な物質的文化」の支配、「物質的文化要素の過大評価」が生じることになった。鉄とコンクリートを使った高層建築や森林地まで伸びたアスファルト舗装はその象徴として理解された。

ゾンバルトの問題提起に最も敏感に反応したのはマックス・ヴェーバーである。「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」は、「個人の資本の価値増殖をはかるという関心のみに支配された」「資本主義文化」の精神的起源を探ろうとするものであった。ゾンバルトの後の証言によれば、ヴェーバーは当時の資源埋蔵量調査結果に従って、20世紀半ばには、「この巨大な発展の終わるとき」が来ると考えていた。資本主義の将来に対するヴェーバーの悲観の見方は、今度はゾンバルトに影響を与える。『近代資本主義』の大改訂(1916-27)にさいして彼は、初期資本主義から高度資本主義への移行の原因として森林資源の枯渇と「木材不足」を強調する一方、1920年代以降の晩期資本主義における「資本主義の終焉」論を展開した。それは、当時のブロック経済化を背景として、資本の集積・集中に伴う市場メカニズムの変化、農民的農業・手工業などの前資本主義的経済形態の維持・発展と公営企業・協同組合などの「資本主義以後」の経済形態の展開といった「資本主義の構造的転化」を指摘しつつ、「将来の経済生活」について「安定化され規制された資本主義」から「技術化され合理化された社会主義」への「カタストロフのない」移行を主張するものであった。そこでゾンバルトは、環境破壊を引き起こす近代技術を厳しくコントロールする立場から、資本主義以前の経済形態、資本主義的市場メカニズム、広義の社会主義的経済システムを健全に混在させようとしたのである。この議論は、シュンペーターの資本主義終焉論の下敷きとなるとともに、第二次大戦後のヨーロッパ経済を展望するものであった。

(森下 宏美)

関東部会

2012 年度第 3 回部会

日時 2013年3月30日 土曜日 午後2時から5時まで

場所 慶應義塾大学三田校舎 研究室棟 A 会議室

参加者 19 名

2012 年度については、すでにニュースレターに掲載した 2 回のほか、3 回目として八木紀一郎会員の近著、*Austrian and German Economic Thought, From Subjectivism to Social Evolution*, Routledge, 2011 についての合評会を開催いたしました。

報告者：八木紀一郎(摂南大学)から

コメンテーター：吉田雅明(専修大学)

尾近裕幸(國學院大學)

司会：池田幸弘(慶應義塾大学)

Austrian and German Economic Thought の後に
八木 紀一郎

英文書の刊行を約束したのは 2 年前で、はじめは書き換えや参照文献などのアップデートの作業だけでなく、Introductory chapter と Concluding chapter を書くつもりであったが、書くことができなかった。出版企画書には、オーストリア学派経済学の登場にはじまるドイツ語圏の経済思想史の発展の構図を描き直すと書いたが、そのとき念頭にあったのが副題にある「主観主義から社会進化へ」という構図である。しかし、今では各章をむりやりこうした構図 (story と表現してもいい) にはめこむことは土台無理な話であったのではないかと思う。

これまで公表された書評としては、以下の 5 点がある。(1 点は報告後追加)

Н и к о л а й Н е н о в с к и (Nikolay Nenovski), *Социолозицески проблеми* 3-4 (2011), 458-460.

Hansjoerg Klausinger, *Euro. J. History of Economic Thought* 19(2), pp. 313-320 (April 2012)

*Keith Tribe, *History of Economics Review*, Issue 56, p. 129f. (Summer 2012)

*池田幸弘『経済学史研究』54(1), pp. 122-123 (2012)

*C. Yun, *International Critical Thought*, vol. 3-1 (2013), pp. 131-132.

なお、私がありがたく思っているのは、出版社 Routledge の依頼で Bruce J. Caldwell が書いてくれた推薦文である。そこには以下のような過分というほどのほめ言葉があった。

"For more than twenty years I have benefitted from the careful, archivally-based research of Professor Yagi on the Austrian and German Historical Schools of Economics. Each of the chapters in this volume represents an original contribution to our understanding of the origin and development of these schools. Taken as a whole, it is an exemplar for how to do substantive history of economic thought."

この本を公刊したあとに、そこで論じることができなかった主観主義と社会進化論の構図にかかわる考察を日本語と英語で公表した。日本経済評論社から服部茂幸さん江頭進さんとの共編で公刊した『進化経済学の諸潮流』の第 1 章「進化的社会科学のなかでの主観主義と客観主義」であるが、同趣旨の英文稿を JSJET の英文論文集として池田幸弘さんと共編で公表した *Objectivism and Subjectivism in Economic Thought* の序論的考察として収録している。

Story の適否の問題を別にすると、池田会員がそのレビューで指摘しているように、本書では文献実証的な歴史的研究という側面と過去の経済学者の言説を素材にした理論探求という 2 つのアプローチをなまぜに使用している。経済史や政治思想史的な部分もあるから、結局、私なりの混合的アプローチというしかない。もう一度言い表すとすれば、時代状況・知的環境・個人的背景を基礎に、公表・未公表のテキストを基礎に対象学者の探求を共感的に理解するということである。それは現代の経済理論・社会理論に直接役立つとはいえないだろうが、課題・問題理解への何らかのてがかりを提供するものであってほしい。

コメント概要(1)

吉田 雅明

ワルラスの均衡経済学とオーストリア学派との違いを明らかにした上で、ウェーバーの経済社会学を社

会進化論として読み取る、というストーリーはとても興味深い、それを理論としての具現化まではまだ距離があるように思えた。

「ドイツ使用価値学派」が「市場で決定された価格を暗黙の裡に想定し、そこから需要者（消費者）の側にそれに対応する主観的な評価（効用）を考える」のに対し、メンガーは「市場での価格決定を可能にする人々の交換行動の基礎となる個人の個々の商品に対する価値評価を問ひ、そこに個々の商品財数量に対する価値評価は商品財の総数量によって変化（増減）するという関係を見出す」とし、また、メンガーの主観的価値論（限界効用価値理論）は、交換行動を基礎づけることによって市場での価格決定を解決できたのであり、個人的需要を価格の関数とするワルラスとは異なるとされているが、どう異なるように定式化するのか気になった。均衡を前提にしないオーストリア学派の個人主義的な価値評価論は、均衡が到達されない場合でも、個人の経済的な活動が行われうというが、ノンワルラシアンモデルでは、「一般均衡価格ではない」価格の下で確かに取引を認めるが、個人の不均衡価格下の行動がそのまま実現されるものでは決してなく、取引制約情報が行きわたった先でのやはり「均衡」での取引を考えるものであり、「均衡に到達しない場合でも個人の活動が行われる」わけではないからである。

とはいえ、革新と模倣による経済的变化が制度変化と個人の効用の変化にまで結びつくならば、それは「経済的進化」であり、また、経済的变化が、社会的・文化的・政治的領域における変化の過程と相互作用することを想定するならば、それはより一般的な「社会進化」の理論となる、というのは実に壮大な理論史研究のヴィジョンである。また、ウェーバーによる「合理性」の分類の検討から進化へとつながる大転換、すなわち、観察者視点からの手段合理的か否かの分類と、行為主体視点からの価値合理的か否かの分類にはズレが生じるが、価値非合理でありながら手段合理的であった行為が資本主義下で淘汰されずに残り、これがその後の価値合理性を新たに規定していくという読み方は非常に刺激的である。

コメント概要(2):細密画が紡ぐ歴史と理論の「物語」

尾近 裕幸

オーストリアとドイツの経済思想研究を、審美的な

感覚を抱かせるほどまで熟成させた本書は「植物細密画」に喩えられよう。生き続ける対象の注意深い観察。微細な構造を決して見逃さない繊細な注意力。そして何よりも、静止した描画の中に生命を吹き込む長い年月をかけて培われた技術と、徹底したリアリズムによる対象認識は、誰もが容易には近づけない域にそれぞれの作品を高めている。

本書の10編の細密画が語る物語は、シュンペーターが理論として発展させた革新と模倣による経済的变化が制度変化と個人の効用の変化にまで結びつく「経済的進化」、そして経済面での変化が、社会的・文化的・政治的領域における変化の過程と相互作用する「社会進化」の理論の構築へと向かうそれだ。そしてこの物語を一貫したものにするのは、（市場における価格形成の基礎である）個人の主観的評価・行動の累積結果が「経済主体に対してフィードバックされるメカニズム」と、主観的行動の「累積の結果を吸収する何らかの制度形成」を説明する理論だ。こうして本書には、「1970年代末のメンガー文庫探索にはじまったオーストリア学派研究は実質的に終了した」という歴史家とともに、上に述べた理論を構想する理論家としての著者を見いだすことができる。著者にとって本書は、市場均衡を組織的な観念として理論を形成する新古典派経済学に代替する進化論的経済学へ向かう一歩なのだ。

ところで、主観的価値評価（に基づく価格）のオーストリア学派理論と、価格の関数として個人的需要を説明するワルラス（一般均衡）理論の差異を、「ワルラスの均衡理論と対比してヴィーザーの自然価値の理論を説明した」第7章は、細密さの程度が相対的に低いように感じられる。「オーストリアンの均衡ビジョン」を問う本章における八木の「目的」が私には明確には理解できなかったからだ。著者によれば本章は、「非貨幣的、非市場的な均衡概念」の探求という動機をもって描かれた。そしてそれは市場経済の分析には役立たないとしても、規範的な経済学の観点からは意味をもつだろうという。しかし著者が構想する規範的経済学を明確に理解することはできなかった。

こうした点があるとはいえ、オーストリアとドイツの経済思想研究を、審美的な感覚をも抱かせるほどに熟成させた本書が上梓されたことに、大きな喜びと畏敬の念を抱くのは私だけではないだろう。

2013年度については、下記の部会が開催されました。桑島秀樹氏は非会員ですが、とくにお招きして、コメントしていただきましたこと付記しておきます。

第1回関東部会

有江大介編『ヴィクトリア時代の思潮と J. S. ミル』三和書房、2013年をめぐって

日時 2013年10月5日 土曜日 午後2時から6時まで
場所 東洋大学 白山校舎 2号館 3F (白山キャンパス)「第一会議室」
参加者24名

報告者 はじめに 有江大介 横浜国立大学(経済学部)
コメンテーター 桑島秀樹 広島大学(総合科学研究科)、川名雄一郎 京都大学(白眉センター)
松本哲人 龍谷大学・関西大学非常勤講師
司会 池田幸弘 慶應義塾大学(経済学部)

『ヴィクトリア時代の思潮と J. S. ミル—芸・宗教・倫理・経済—』の出版に際して

有江大介

本書のほとんどの論文は、科学研究費「基盤研究(c)」[J. S. ミルにおける自由と正義と宗教—現代の課題の先駆—](研究代表者: 泉谷周三郎、2008-10年度)による3年にわたる研究会での様々な報告をもとに執筆されたものです。研究課題名にあるように、この研究プロジェクトは、現代の大衆社会の原型が形成された19世紀ブリテン・ヴィクトリア時代の知的文化的環境の特質を、当時の社会状況を念頭に置きながら時代の代表的思想家 J. S. ミルとその周辺の諸家の知的営為を中心に検討を試みました。その際、経済学や功利主義倫理学に重点が置かれがちであったわが国のミル研究に対して、より広い視点からの接近を目指しました。当然にも、ミルの思想を検討するにはミルのテキストにとどまるだけではなく、ミルを取り巻く時代状況や文化、宗教事情や文芸的世界のコンテクストまで十分に考慮することが必要となります。しかし、わが国のミルやヴィクトリア時代研究は、ブリテンでの研究の紹介の仕方を含めて、個別の領域でさまざまに優れた業績を挙げて来てはいるものの、全

体としては分野間に大きな溝があるままのように思われます。本書ではそうした状況に対して、これまで採り上げられることの少なかったミルを取り巻くイングランド国教会系知識人、福音主義やユニテリアン、ロマン主義や功利主義グループの相互関係を、ある程度紹介することができたと思います。

また、わが国の研究では見過ごされがちであったミルの認識論、幸福論、正義論や現代経済学との接点も欲張って提示しようと試みました。本書がまず学説史、思想史として、わが国では1970年代前半まで顕著であった日本の知的世界へのマルクス主義の影響のもと、『資本論』で「ブルジョアの愚鈍の天才」と揶揄されたベンサム同様に、「無気力な折衷主義」などと酷評されたことによる異様に低いミルへの興味と関心を、正常なものに変えていく契機となることを期待します。また本書のアプローチは、わが国のヴィクトリア時代の思想史研究が未だに本格的、全体的なものとなっていないことの反映でもあるわけです。そういう割には、合評会で明らかになったように、もっと言及すべき領域があるとともに全体のまとまりが弱いという本質的難点を残しているものの、本書がこの分野の研究状況に一石を投じたものと読者に捉えていただけるとすれば、編者としては十分に幸いです。

コメント概要(1)

桑島 秀樹

筆者は美学・芸術学を専門とする評者として、『ヴィクトリア時代の思潮と J. S. ミル』の第1章「J. S. ミルとロマン主義」(泉谷周三郎)と第2章「ヴィクトリア期の時代思潮における中世主義と古典主義」(深貝保則)についてコメントをおこなった。

とはいえまず、上記二章への論評の前提として、当該時期の「芸術思潮」を念頭に、共通論点を二つ提起した。ひとつは、「ヴィクトリア時代(女王在位1837年—1901年)」とその時期に興隆した様々な「〇〇主義」の問題、もうひとつは、「ヴィクトリア時代」や「J・S・ミル思想(転回)」とかかわるとされる「ロマン主義」規定の問題、である。まずは前者。いわゆる「ヴィクトリア時代」には、新古典主義・ロマン主義・ラファエロ前派・自然(写実)主義・印象主義・ポスト印象主義・象徴主義・表現主義・抽象主義などが錯綜して登場した。たとえば英国画家ターナーを取りあげても、彼のうちには「(新)古典主義」的要素、

「ロマン主義」的要素、「自然主義」的要素が混在する。したがって、上記期間を、通俗的な「イズム」で括ることは難しい。次に後者の点。「ロマン主義」とは、反古典主義・反イリュージニズム・反理性主義・没形式主義・想像力重視・自我高揚・自然融合感・子どもの発見・野蛮再評価・ケルト発見・地域主義・中世回顧・騎士道精神などとかかわる。したがって、どの要素を取りあげるかでその定義はまったく異なってくる（さらに「崇高」「グロテスク」「ゴシック」との一致／不一致）。

さて、本書第1章については、3頁で論じられた、1826年秋から二年間続いたJ・S・ミルの「精神的危機」を救ったワーズワース詩の追想的享受に触れ、「感覚重視」への転回点としての自然美体験、特にグランドツアーの山岳体験の重要性を指摘した。第2章については、26頁掲載の挿絵とその作者ローレンス・アルマ＝タデマをめぐる、画家の芸術史上の位置を再確認し、本章の記述と照らし合わせた（じつはアカデミー画家で、遅れてきた（新）古典主義者。古代ローマを舞台に奢侈と虚栄を描く点では象徴主義者）。さらに、40頁—41頁で論じられる「中世志向 vs. 古典志向」の関係が、その直後の「ヘブライズム vs. ヘレニズム」と呼応するのか否か、それを確認する作業もおこなった。

追記 筆者は、非会員ながら、貴重な研鑽の機会を得たことを、関係各位に深く感謝したい。

コメント概要(2)

川名 雄一郎

川名では、ミルとスマイルズが「人間の幸福をどのように捉えていたのか」(122頁)を探りつつ、「いかにヴィクトリア時代の社会状況に直接対峙し、真摯な問題提起」(iv頁)を行っていたかを明らかにしようとした矢島杜夫「J. S. ミルと S. スマイルズ——ヴィクトリア時代の思潮」(第6章)を取り上げた。この章では、民主主義が徹底され凡庸な大衆社会が現れてきたヴィクトリア時代のイギリスにおける思潮を個性・自立・人格の向上などへのコミットメントとして特徴づけた上で、ミルとスマイルズの議論をその中に位置づける試みがなされており、ミルとスマイルズが、議論のスタイルは異なるものの、個人の自由の重要性や幸福にとっての人格形成の重要性への認識(自由→

人格→幸福)を共有しており、このような立場から、徳性や自立性を涵養しうるものとして協同組合組織へ関心を持っていたこと、自由との両立可能性という見地から社会主義をあまり高く評価していなかったこと、オーエンの環境決定論へ反発していたことなどが、ミルとスマイルズそれぞれの著作を踏まえながら、論じられている。

川名の報告では、矢島論文の内容を簡単にまとめた上で、以下のような点について問題提起がおこなわれ、それに対して著者および编者からのリプライを含めた議論がおこなわれた。1、矢島論文がヴィクトリア時代の思潮として指摘したものは、長いヴィクトリア時代を一括りにして論じることが可能な、あるいは有意義な枠組みなのか。2、ミルとスマイルズの思想を「ヴィクトリア時代の思潮」として位置づけることは妥当なのか。3、ヴィクトリア時代の前半期の思想家であるミルと後半期の思想家であるスマイルズの時代的なズレをどのように考えるか。4、矢島論文が指摘したミルとスマイルズのあいだの類似性は何に起因すると考えるべきなのか(時代性、社会性、ミルからスマイルズへの影響関係など)。5、明治期の日本においてミルとスマイルズの思想が誤解された形で普及されていったと指摘されているが、そうだとしたらこの時期の日本が「ヴィクトリア時代の思潮を吸収」(135)していたという評価はできないのではないか。

コメント概要(3)

松本 哲人

今回の合評会において、以下の3章を中心にコメントした。第3章 イングリッシュ・ユニテリアニズムとヴィクトリア時代思想[松木恵子会員]、第4章 J. H. ニューマンの知識論—ヴィクトリア時代の信仰と科学[有江大介会員]、第5章 オウエン、トンプソン、J. S. ミル—ヴィクトリア時代のアソシエーション論[安井俊一会員]。

第3章に関しては、プリーストリーの神学研究についてのコメントを中心に論じた。松木会員は、『原理』は基本的に自然神学に対する解説と啓示神学への批判]や「プリーストリーの神学は啓示への批判において示される」と論じている一方で、「彼は自然科学を必然であり、神の摂理としながらも神の啓示の可能性を否定しない[=奇蹟 miracles の存在の肯定: 挿入は

松本による、以下同様]」とも論じ、自然宗教も啓示宗教も現世においてどのような影響を及ぼすかという視点からプリーストリーの神学研究を解釈しようとしているように思われる。だが、プリーストリーの見解は、自然宗教は現世を、啓示宗教は来世を認識することを可能にすることではないかと指摘をさせていただいた。

次に、第4章に対しては、ニューマンの基本的なスタンスとして、有江会員は「出発点を個人的な直覚に置きつつも、その直覚的な認識が自然的な世界の知識からも推断されるという二重の構成 [=「妥協的な立場」]」を持っていると指摘しつつも、「最後の担保は信仰に向かう個人の意志」と結論付けている。それは、最終的には、「直覚」や「良心」が、「科学」に先行することを意味するのか、また、直覚的な認識が実験および観察と矛盾したときには、後者が真実であると容認できる根拠は何かということに有江会員にお尋ねした。

最後に、第5章の安井会員には、オウエン、トンブソン、ミルの三者が考えたアソシエーションは、教育を重視する彼らの態度からも明らかなように、そのアソシエーションを支える人々の違いによって彼らの理論は構成されており、彼らの差異がその点から引き出されると考えることは可能であるかどうかについてのご意見をお伺いした。

(池田 幸弘・太子堂 正称)

関西部会

第164回例会

日時：2013年7月13日(土) 13:00-17:50

場所：甲南大学

参加者：51名

第1プログラム(13:05~14:00)

「ヴァイマル共和国における E. ハイマンの社会政策論と社会国家論の構想」

保住 敏彦(愛知大学名誉教授)

本報告は、新自由主義と国家干渉主義との対立の顕著な現代において、後者の一例をなすドイツの社会国家思想を解明するため、それを準備した思想家のひとり

りである、エドゥアルト・ハイマンのヴァイマル共和国における社会政策論を検討し、かれの社会国家の構想を論じた。このため、ドイツ革命期の社会化委員会の書記としての経験を踏まえて執筆された『剰余価値と共同経済』(1922)における社会化と社会政策との関係についての見解、および、社会政策学会での論争を経て1929年に公刊された主著『資本主義の社会理論』(1929)の見解を検討し、その特徴を解明しようとした。大企業の社会化と中小経営の社会化の相違。前資本主義的要因や独占資本主義による競争制限は消費者主権にとって不利であり、勤労者は消費者組合運動のような社会運動によってこれらに対抗する。社会政策の作用は二面的であり、社会化を平和的、民主的に実現する点で革命的意義を持っているが、同時にそれは労働力の保全という保守的な意義を持っている。社会政策を含む社会運動は、労働者・勤労者に社会的自由の体制(自由・尊厳・連帯)を実現するという文化的意義を持っており、かれらの物質的利害だけを対象としていない。質疑応答では、社会国家の政策が、規制を強めようとするものか、それとも規制緩和と自由化を進めようとするものかという質問があった。

第2プログラム(14:15~17:10)

羽鳥卓也先生追悼シンポジウム:「古典派経済学研究の課題—羽鳥卓也先生の問題提起を再考する」

司会：新村聡(岡山大学)、中澤信彦(関西大学)

第1報告

「羽鳥卓也先生の人柄と業績」

藤本 建夫(甲南大学)

羽鳥卓也先生と私は二まわり違いの戌年で、「君と私は年を間違えることはない」とよくおっしゃられた。

私は1965年に岡山大学に入学し、その翌年に羽鳥先生は福島大学から移ってこられ、その4月、スミス『国富論』の講読が先生との最初の出会いだった。ゼミ選択にあたって羽鳥ゼミしか私の眼中にはなかったが、希望者はわずか4人。テキストはリカード『経済学および課税の原理』。これを一字一句丁寧に読み、徹底的に議論する、これが羽鳥ゼミの方式で、先生は私達の幼稚な議論に辛抱強く耳を傾け、馬にもわかるように、が先生の口癖であった。4年のゼミは3年と

合同ゼミで、テキストはヒルファーディング『金融資本論』。しかしこのような、牧歌的な時代は4年の秋、大学紛争とともに終わった。

羽鳥先生の最後の仕事は「マルサスの戦後不況論」。2010年7月8日付の手紙で、先生は体調不良の日々が続き「生きているということ自体が容易ではない」が、それでもナポレオン戦後の不況についてのリカード・マルサス論争について従来の研究水準を少しばかり超えることができるのではないかとの見通しから『リカード全集』と『マルサス著作集』を読み返していると書かれ、それから半年後に「マルサスの戦後不況論」の第一次草稿が私の手元に届いた。その添え書きに、「従来の同じ論題を扱った研究成果よりは内容豊富になったのではないかと考えています」。

この論文を中心にした『経済学の地下水脈』が完成したのとほぼ同時に、先生は腰痛で手術を受け成功したが、この本の完成を非常に喜ばれたとのことであった。しかしその後先生の身体はますます衰弱し、2012年12月17日早朝息を引き取られた。リカード・マルサス論争で常にケインズを意識しておられた先生のために、伊東光晴『ケインズ―新しい経済学―の誕生―』が旅立ちの友に添えられた。

第2 報告

「羽鳥卓也先生のスミス研究」

渡辺 恵一（京都学園大学）

羽鳥先生は、リカード研究の碩学として知られているが、『国富論』研究』（1990年）に代表されるように、スミス研究者としても数多くの重要な業績を残された。本報告の目的は、なかでも投下労働価値説をめぐるスミス―リカードの継承関係を中心に、スミス研究における羽鳥先生の業績を明らかにすることである。

「眼光、紙背に徹す」――これが羽鳥先生のテキスト読解の特徴であるが、加えてもうひとつ指摘しておかなければならないのは、羽鳥先生のスミス研究が内田義彦の『経済学の生誕』（1953年）の継承を目指したものだということである。「重商主義解体期」をめぐる内田・小林論争は有名であるが、重商主義に坎する先生の初期の業績は、内田側からの代理論争の感があり、それゆえ、小林の羽鳥先生への反論は熾烈きわまるものとなっている。この内田・小林論争は、星野彰男が指摘するように、スミス研究の理論レベルに

も拡大している。内田＝羽鳥は、『国富論』体系における「スミス固有の投下労働価値論」の一貫説を主張するのに対して、小林は、「スミスの商業的社會とそこにおける労働価値論は、資本制社會においては解体＝放棄された」と解釈するからである。

しかし羽鳥先生は、内田・小林が共に前提としていたマルサスのスミス解釈の問題点を剔出することによって、スミス価値論研究をまったく新しい段階へと引き上げられた。羽鳥説の要点を示せば以下の通りである。1) 『国富論』第1編第5章の「支配労働」規定とは、市場に商品として存在する「生きた労働」のことである。それゆえ、2) 価値論の舞台となる「商業社會」とは、小商品生産者社會ではなく、「生きた労働」が商品として市場に登場する事実上の資本制社會と想定されている。3) スミスの投下労働規定には、「価値源泉」説と「価値決定」説の二つがあること。4) 初期未開状態にのみ妥当すると解釈されてきた「投下労働（＝価値源泉）」説は、資本制社會の分析においても構成価格説と並立して貫徹している。5) しかし結局、スミスの価値論は、『国富論』第二編第5章の「農業投資の有利性命題」において理論的に破綻し、その問題の解決はリカードに委ねられた。

第3 報告

「羽鳥卓也先生のリカード研究」

佐藤 滋正（尾道市立大学名誉教授）

1. 報告は、「学問の方法」「研究の足跡」「提起されている諸問題」という構成でおこなわれた。

2. 「学問の方法」では、羽鳥の徹底的な原典主義が、いち早くスラッフアの“穀物比率論”批判を提起させ、日本における論争をリードして初期リカードの“部門別利潤率規定論”の定式化へと結実させていったこと、が紹介された。

3. 「研究の足跡」では、7冊の公刊書が振り返られ、リカードの価値と分配の理論を主軸とする羽鳥の仕事が、日本とヨーロッパの市民革命思想からリカード資本蓄積論へと収斂されていくとともに、スミスおよびマルサスそのものの個別研究も深化していき、さらに近年には課税・穀物法等の政策的な分野への探索が認められるなど、羽鳥の凝縮・伸展する独特な学史研究スタイルが跡づけられた。

4. 「提起されている諸問題」では、羽鳥のリカード研究に対して、三つの論点が提出された。①「リカ

ードウの貨幣把握」では、中村廣治やケインズも援用しつつ、ロックの「貨幣数量説」への羽鳥の解釈と貨幣論の資本蓄積論への埋没との関連が、指摘された。②「リカードウにおける J.-B. セイの評価」では、“セイ法則”とリカードウの関連についての羽鳥のケインズ批判が吟味され、その上で、『原理』「序言」でのスミスと並ぶセイの高い位置づけの理由が依然未決であることが論じられた。③「現代日本の資本主義」では、最後の論文である「マルサスの戦後不況論」における、「物価の下落」についてのマルサスからの引用文で羽鳥が強調した「重い負担 (deadening-weight)」の意味について、考察された。

5. フロアからは、リカードウとマルサスの貯蓄—投資連関や人口論の違い、現実感覚と長期・短期の把握、初期日本研究と古典派研究との関連が、羽鳥の学生指導のエピソードも交えて、議論された。

第4報告

「羽鳥卓也先生のマルサス研究」

八木 紀一郎 (摂南大学)

羽鳥卓也先生は1960年代半ばに福島大学から岡山大学に移られて以降、古典派経済学、ことにスミス、リカード、マルサスの経済理論の研究に沈潜された。しかし、スミス、リカードを扱った論文の多くが1982年『リカードウ研究』、1990年『国富論研究』、1995年『リカードウの理論圏』の3冊にまとめられているのに対して、マルサス研究は最後まで一書にならなかった。したがって、羽鳥先生のマルサス像を再構成するためには、まず羽鳥先生が古典派経済学の流れのなかにマルサスをどう位置づけられているのかを知った上で、1980年代以降の諸論文を追跡する必要がある。

リカードとマルサスは、羽鳥先生のみるところ、いずれもスミス『国富論』を継承・深化させるなかで「相互に対立する二つの新しい経済学体系」を生み出した。その際分岐点になったのは、『国富論』における農業投資の有利性命題に対する態度で、リカードが純化した(投下)労働価値説の立場からそれを否定したのに対して、マルサスは需要・供給関係による価格形成論にたってそれを肯定し、賃金・利潤だけでなく地代をも生み出す農業を国民経済の基礎とみなした。

1972年の『古典派経済学の基本問題』では、労働価値説にたって利潤を蓄積ファンドに確定したこ

とにリカードの意義が求められているが、それは長期的な経済発展を展望する立場である。それに対して、需要・供給論による価格形成論は短期的な理論にとどまる。したがって、マルサスの本来の立場である農業立国論も、国民経済の発展のある段階では農工並存の立場に移行せざるをえない。短期の需要・供給関係の立場にたつマルサスの理論と政策は、経済の長期的変化(資本蓄積)に応じて変容することを免れない。しかし、価格を介した短期の需要・供給関係の連鎖を現実的に把握できる立場である。羽鳥先生の晩年のマルサス論では、このような立場からするマルサスの現実主義的な経済認識と農業保護政策の経済発展への適応が評価されているように思える。

(岡田 元浩)

西南部会

第115回例会

日時: 2013年6月22日(土)13:30~18:00

場所: 長崎県立大学経済学部

参加者: 14名

マルサス主義的結婚システム論の一展開—下層中流階級の家庭生活の分析を通して—

柳田 芳伸 (長崎県立大学)

本報告の主眼は、A. マクファーレンが打ち出した「マルサス主義的結婚システム」を道標にしながら、マルサス、ミル、マーシャルの三者が結婚や家庭生活に関してどのような所見を抱懐していたのかを抽出、整理し、それらを多少なりとも比較考量することにある。すなわち、おのおのの観点からではあるけれども、三者はそれぞれ富の増進、あるいは「産業の進歩」に伴って、「健康で有徳、かつ幸福な人口」、ないしは「よりすぐれた、もしくは幸福な人口」が、あるいはまた「活力のある人口」が増加していくのを渴望していた。そしてその給源は「夫婦と親子の愛情」を内的紐帯とした自立した近代家族にほかならなかったのである。報告では、とくに「勤勞諸階級」、もしくは「下層中流階級」における結婚や家庭生活に視点を集めた。

報告の小結は、以下の如くである。イングランドでは、一九世紀を通して、「男性は外へ働きに行き、金

を稼いで家族を養う。女性は家にいて、自分の子供たち、また帰ってくる夫のために憩いの場を作り出す」という「家族重視イデオロギー」、とりもなおさず、「家族賃金」観念が盛んに説かれ、次第に大勢を占めていった。世紀が進むにつれて、中流階級ばかりか、労働階級までもがそれを範とした近代家族の実現を志向していった。しかし下層階級にとっては、それは理想ではあれ、現実には高嶺の花というべきものであった。

こうした時代にあつて、マルサス、ミル、マーシャルは異口同音に高賃金の経済を主張し、いわゆる「自立の理論」を展開していった。その圧巻は、労働者階級の家庭が「慎慮の習慣と高い愉楽の標準」を実現させ、「愉楽な自立」を遂げていくという洞察であった。それは、マルサスにおいては「家族責任論」にとどまっていたけれども、マーシャルに至って、ミルの人間的進歩論の影響の下で「人間投資論」にまで発展せしめられた。つまり三者は、濃淡の差はあれ、家族愛や家族賃金論に立脚して、両親、わけても労働から解放された母親による子育てを重要視した。なかんずく、マーシャルは、母親の温和で慈愛あふれる育児が次世代の人々に「あらゆる進歩の源泉である」である「活力」を扶植している第一歩であり、やがては彼らを「豊かで、活動的な人口」へと育成、編入していく上での大原動力であると論じていた。二十世紀の初頭にフェビアン協会婦人部が母性的労働に対する家族手当を提唱したこと思い浮かべるなら、改めて十九世紀のマルサス主義的結婚システム論の遺産の精華を確認しておくことはけっして無用な懐古ではないであろう。

ロバート・オウエンの経営思想—労働者の困窮改善策—

村田 和博（下関市立大学）

ロバート・オウエン（Robert Owen）にとって、労働者の窮乏状態の改善は、焦眉の急を要する問題であった。そこで、オウエンの前期著作に依拠しつつ、彼が労働者の困窮改善策として示した、①性格形成原理に基づいた教育制度、②生きた機械に対する投資、③コミュニティ、の3点についてそれぞれ論じた。その後、それら指摘をふまえて、オウエン経営思想の意義と問題点を明らかにした。

オウエン経営思想の意義としては、まず、人的資源の役割を高く評価し、人的資源に対する投資の必要性を主張したことがあげられる。すなわち、生きた機械

を生命なき機械と同様に利潤を生み出す経営資源ととらえたことであり、メイヨー、レスリスバーガー、リッカートらに先立ち、企業に対して人的資源に関心を持つよう力説した点を評価できる。第二に、経営の遂行や改革には労働者からの信任と自発的協力が必要だと述べたことである。彼は福利厚生の実施、公平な処遇、及び雇用の安定に努めた啓蒙的経営者として知られるが、経営者はそれら施策によって労働者から信任を得ることができる。また、労働者教育による労働者の意識変革は、集団全体の目的達成に向けた彼らの自発的協力を引き出す。第三に、内発的動機づけに着目した点である。労働者の勤務評価を色で表示するサイレント・モニターは、有能さの誇示や面子を重視した労務管理方法であり、当時の企業の労務管理法として広く用いられた金銭的・物的報酬による動機づけとは違う内発的動機づけであったと判断できる。

一方、オウエン経営思想の問題点としては、以下の2点を指摘できる。第一に、彼は分業を否定し、協働（co-operation）を賞賛するが、分業と協働は概念的に対立するものではなく、分業のもとで共通目的達成のために協働するととらえた方が組織論的には自然である。第二に、目的達成に対する個人的制約（物的、生物的、社会的）を克服する手段として協働をとらえるバーナード的視点を見過ごしたことを指摘できよう。

J. S. ミルの救貧論

諸泉 俊介（佐賀大学）

本報告では、J. S. ミルが何故生涯救貧に拘り続けたのかという問題関心の許に、ミルの救貧論の特徴を明らかにする。

ミルは1834年の新救貧法を強く支持し、新救貧法への反対に抗すべく『経済学原理』を書いた。『原理』のミルは有能困窮者救済の正義を主張するとともに、「劣等処遇」を正当化した。ミルは、劣等処遇のワークハウスを救貧抑制と自立への安全装置とした上で、自立した労働者と有能困窮者とを一体として捉え、労働者一般の境遇改善により貧困に対処した。ミルは救貧問題を、賃銀問題として取り扱う。

ミルの賃銀の原理では、「賃銀は人口と資本との相対量によって定まる」。1820年代以降のイングランドでは小麦の輸入拡大と農業上の改良によって小麦価格が低下し、30年代には、資本の増加が労働者の境遇

改善をもたらすという議論が出てくる。ミルは、農業上の改良や穀物法の廃止によって労働者の必需品が安価になる繁栄期に、人口増加のための最低賃金率である「愉楽の標準」を上昇させない限り、労働者の永続的な境遇改善は望めないと論じた。ミルは、イングランド工業の飛躍的發展が工業地域の資本を人口の2倍の速度で増加させて農業地域の過剰人口を吸収したという現状認識から、もしも工業の發展が停滞すれば、イングランドは悲惨な状況に陥ると危惧した。

1840年代には労働運動家や博愛主義者などから様々な最低賃銀制度が提案された。ミルは、最低賃銀制は貧民救済を伴い、この救済は「世襲的貧民」で世界を満たすと批判する。ミルが対抗して主張する人口抑制方法は、愉楽の標準の上昇と結びつく産児制限である。産児制限は、労働者、ことに女性が、輿論に掣肘されることなく自らの意志で実行できる唯一の手段だ、とミルは論じた。

かくしてミルの救貧論は、19世紀中葉の労働階級の境遇改善を巡る博愛主義者や労働運動家に対する反論であり、ミルは、厳しい救貧システムによって自立的で先見の明を有する労働者の育成を求めたが、こうした先見の明が人口抑制にも働かない限り社会の進歩は望みえないと考えた。

(岩下 伸朗)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●24-25 January 2014

ECORA: History of Economic Rationalities, Aarhus University, Aarhus, Denmark
<http://ecora.au.dk/events/conference-2014/>

●20-21 May 2014

Economic Theology, Theological Economics: An Interdisciplinary Conference, Lumsa University, Rome, Italy
<http://www.heirs.it/?p=411>

●29-31 May 2014

The 18th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, the University of Lausanne, Lausanne, Switzerland
<http://www3.unil.ch/wpmu/eshet2014/>

●6 June 2014

Science, Politics, and the Economy: The Unintended Consequences of a Diabolic Paradox, Mandeville's "Fable of the Bees" at 300 years, Erasmus University Rotterdam, Rotterdam, the Netherlands
<http://www.eur.nl/fw/english/mandeville/>

●13-14 June 2014

First Annual Conference on the History of Recent Social Science (HISRESS), École normale supérieure de Cachan, France

●20-22 June 2014

HES Annual Conference 2014, University of Quebec at Montreal, Montreal, Quebec Canada
<http://historyofeconomics.org/>

●26-28 June 2014

The 11th STOREP Conference, The Many Facets of Economics and Its History: Global and Local Approaches, the University of Bergamo, Bergamo, Italy
<http://www.storep.org/wp/en/convegno-storep-2014/>

●10-12 July 2014

27th Annual Conference of the History of Economic Thought Society of Australia, The University of Auckland, New Zealand
<http://www.business.auckland.ac.nz/en/about/our-departments/od-economics/seminars-and-events-8/hetsa-history-of-economic-thought-society-of-australia-conference.html>

●21-23 August 2014

The 18th Annual Congress of the European Business History Association, University Hall, Utrecht, the Netherlands
<https://www.ebha-2014.eu/>

●10-12 September 2014

3rd European Network for the Philosophy of the Social Sciences Conference, Universidad Nacional de Educación a Distancia, Madrid, Spain
<http://enposs.eu/2013/09/enposs-2014/>

●19-21 November 2014

ESHET Latin American Conference, Belo Horizonte, Brazil
<http://www.eshet.net/index.php?a=32&oc=40&d=645>

(原谷 直樹)

追悼

蛭原良一 会員

蛭原良一先生は2012年9月22日に亡くなられました。享年84歳でした。

蛭原先生は、1929年4月21日、福島県に生まれ、1955年に東北大学経済学部を卒業し、同大学院経済学研究科修士課程および博士課程を経て、1959年、新潟大学人文学部に講師として就任、リカードウを中心とする経済学史の研究が続けられるとともに、経済学の教育にたずさわられました。学部の改組にもなって人文学部から法文学部へ、さらに経済学部へと学部はかわりましたが、退官までの36年間、新潟大学で「経済学史」「社会思想史」「経済理論」等の科目を担当され、また大学院経済学研究科における学位論文の指導をはじめ、教養部や商業短期大学の講義を通じて、数多くの学生に経済学の神髄を教授されました。

蛭原先生は古典派経済学を中心に研究をすすめ、とくにリカードウ経済学の研究において高い評価を得られました。先生の先駆的で重要な研究分野のひとつは、いわゆるリカード派社会主義の研究です。その成果として、1994年にリカードウ派社会主義者を中心とするイギリス初期社会主義者の業績を現代的観点から再評価した大著『リカードウ派社会主義の研究—イギリス初期社会主義論—』を上梓し注目を集めました。新潟大学退官後も古典派経済学やマルクスに関する研究を続け、2004年、70代半ばで『資本蓄積と失業・恐慌—リカードウ、マルクス、マルサス研究—』を刊行され、現代経済学の新たな枠組みをみすえながらリカードウ機械論の再検討と古典派の失業理論および恐慌理論の再検証を試みるという意欲的な研究を展開されました。この事実にも、先生の真摯な学問的姿勢がよく示されています。

新潟大学では2度にわたって新潟大学評議員をつとめ、また経済学部長として大学や経済学部の運営においても大きな貢献をされました。私は先生が退官されたあとに同大学に着任したため、蛭原先生を直接知っているわけではありませんが、先生が多くの機会において学部運営に対して熱心に取り組む姿勢を示され、忘れがたいものとなっている、と先生を知る多くの同僚から伺っています。朴訥ながら、ひとつの職務、ひとつの研究対象にまじめに取り組む古風な研究者肌の人というのが、先生に接した多くの人の共通したおもいです。ご冥福をお祈りいたします。

(佐藤 芳行)

久保芳和 会員

久保芳和先生（1919年～2013年）と『フランクリン研究』

久保芳和先生は昭和18年（1943年）に大阪商科大学（旧制）を卒業後、翌年ボルネオ島の海軍燃料廠に着任、そして終戦による現地での10ヵ月の抑留生活のあと、昭和21年（1946年）の7月に大阪商科大学（旧制）副手に採用され、以後昭和63年（1988年）3月に関西学院大学を定年退職されるまで、42年間——「久保ゼミナール卒業生およびそれに準ずる者で組織する会」である「関学久友会」刊行の『上ヶ原三十七年 久保芳和博士退職記念論集』の表題に示されているように関学では37年間——大学での教育研究活動に専念されてこられた。

重商主義期の経済価値論から、フランクリンの経済思想へ、次いでその関心を「アメリカ体制」派経済学から、「制度派」経済学につないでいくという計画のもとに、二つの主著——『フランクリン研究』（関書院、1957年）、『アメリカ経済学史研究』（有斐閣、1961年）——を公刊し、これらの主題と関連した翻訳としては、フランクリン「富への道」、「回想録」（世界の思想7『アメリカの建国思想』河出書房新社、1966年）と、バーボン、ノース『交易論』（創元社、1948年、東大出版会、1966年）があり、学史の通史としてはギルの『経済学史』（1969年、東洋経済新報社）があげられ、1979年（60歳）の受洗後には、ヴァイナーの『キ

リスト教思想と経済社会』(共訳、嵯峨野書院、1981年)を出されている。その後の二つの翻訳はアダム・スミスのものであった(キャンベル、スキナー『アダム・スミス伝』東洋経済新報社、1984年、ラファエル『アダム・スミスの哲学思考』雄松堂出版、1986年)。

関西学院大学経済学研究科の久保ゼミ生としてスミス研究を開始した筆者が、「博士号は学界のパスポート」という先生のモットー(暗黙の要請)のもと、悶々とした日々を過ごしたのちに、急きょ学位論文を纏めることができたのは、「スミスの同時代人としてのフランクリン」という観点から『フランクリン研究』を読み直すことによって、スミスの一論文の執筆時期が「フランクリン書簡」によって明らかになるという事実と直面したことがきっかけであった。その『研究』で言及されていた書簡は、「灯台下暗し」という状況に投げかけられた一条の光であった。

合計21年にわたり経済学史学会幹事を務められたあと、晩年は入退院を繰り返され、2013年8月29日、享年94歳でお亡くなりになった。西宮北口での告別式のあと、10月6日の日曜日、ご遺族中心の礼拝が関学の「ランパス記念チャペル」で行われた。

(篠原 久)

馬渡尚憲 会員

経済学史学会大会でお元気な姿を見せられたわずか五日後の2013年5月30日、馬渡先生は亡くなられた。先生はその日の早朝、いつものように散歩に出かけ、気分がよかったのか普段は足を伸ばさない高台の方に向かわれて、その途中で静かに倒れておられたとのことである。享年73歳。あまりにも突然、この世を去られた。拝見させていただいたお顔も実に穏やかで、とても亡くなっているようには見えなかった。密葬で送ることを、多くの方々に礼を失するのではないかと奥様は気にしておられたが、これは馬渡先生の生前の強い意向に沿ったものであった。長年要職に就かれてきた先生は、もう役職や肩書き、形式からは解放されて静かに身内に送られたいという思いでおられたようである。

先生は昭和15年に佐賀県でお生まれになり、東京大学大学院で学ばれて法政大学に勤務の後、昭和49年から東北大学で勤められた。東北大学評議員、経済学部長、副総長を歴任され、その間平成11年から二年間は経済学史学会の代表幹事をされた。平成15年からの八年間は宮城大学学長(平成21年からは理事長兼学長)であった。平成23年によりやく要職から解放され、「これからは勉強しますよ」とうれしそうに話されていた。

研究者としてだけでなく、家庭人として、多くの弟子を育てる教師として、また大学行政に携わる者として、あらゆる方面で非凡な才能を発揮された先生だが、やはり何よりも真摯に学問に情熱を傾注された人生であり、私には烈火のごとき情熱と執念の生き様であったと映る。自分に対して言い訳を許さず、どんな状況下でも研究時間を確保して優れた業績を積み上げていかれた。『経済学のメソドロジー スミスからフリードマンまで』(1990年)、『J.S.ミルの経済学』(1997年)、『経済学史』(1997年)をはじめとする経済学史分野の業績にとどまらず、経済原論、現代経済と多方面に発信されていた。学部内外に課題と対立を抱えながら学部長を四年間務められていたときも、毎日誰よりも早く大学にきて早朝に必ず数時間研究してから学部長室に向かわれたという。私が先生の後任として東北大学に赴任した際には、私は先生の研究室を使うことができなかった。先生があまりに多くの資料を使われていたため、なんと下のコンクリート内部がぼろぼろになってしまい床が波打っていたからである。弟子への指導も、初期にはこの情熱のままにされたようで一日十時間以上の勉強を決して欠かさないよう厳命され、論文への指導も厳しかった。この世代のお弟子の方々は今に至るも強い緊張感と敬意とが入り交じった接し方をされていたように私には見えた。

お亡くなりになってしばらくたち、二つ、驚かされたことがある。一つはお弟子の方々が、私より一世代も二世代も年上の方々が皆、まるで高校生のような幼い表情で馬渡先生の死を悼んでいることである。すごい愛情の人だったのだな、と改めて思われる。もう一つは私自身のなかで先生の存在がこんなに大きかつ

たのか、と自分のなかで膨らんでいく存在感に気づかされたことである。もう少し警戒に接していたかった、という願いは今さら叶わないが、先生の学者人生に接することができたことに感謝して研究に臨んでいきたい。

(古谷 豊)

編集後記

『経済学史学会ニュース』第 43 号をお届けいたします。

本号から、新入会員や住所等に変更のあった会員のみならず、退会者のお名前も記載することにしました。12 月 1 日に開催された幹事会では、現在の会員の年齢構成一覧を見ながら、会務状況について検討しました。大学の定年に近い 1952 年から 1947 年生まれの会員数が多い(全体の約 23%) 一方、35 歳以下にあたる 1978 年後生まれの会員数が少ない(全体の約 3%) 状況です。退職後の会員にも引き続き本学会に留まって研究活動を続けてもらえるような仕組みを考えるとともに、大学院生や若手研究者にとって魅力ある学会作りを目指していきたいと思えます。

第 78 回大会(2014 年 5 月 24 日～25 日、立教大学新座キャンパス)のプログラムができました。前回の大会と同様、多くの方にご参加いただき、活発な討論や意見交換の場としていただきますよう、積極的な参加をお願いいたします。

幹事会は、日本学術会議経済学委員会が作成を進める「経済学分野の参照基準」に対し、協力学術研究団体として要望書を提出しました。学士課程教育において何が経済学の「標準」とされるにせよ、知識を作り出す精神や能力を養うためには、多様な学説や思想の歴史が併せて教えられなくてはならないことを主張しました。今後も日本学術会議に対して同様の主張を続けていくつもりですが、同時に、学士課程における経済学史教育・経済思想史教育のあり方という問題に、学会全体として取り組んでいきたいと思えます。みなさまの、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

(堂目 卓生)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://jshet.net/>

- ・メーリング・リスト

現在、約 420 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin@jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第43号

2014年1月20日発行

経済学史学会 代表幹事 堂目 卓生

事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7

大阪大学経済学研究科 堂目卓生研究室

TEL : 06-6850-5211 (ダイヤルイン)

FAX : 06-6850-5256 (合同研究室)

E-mail : t-dome@econ.osaka-u.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs@gakkyokai.jp
